



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社 (氏名) 久保田 千秋
コーポレートコミュニケーション室長 TEL 03-5252-5206
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,081,585	13.0	15,410	59.4	43,651	74.9	24,600	
2023年3月期第3四半期	1,243,565	5.4	37,975	3.4	24,962	59.2	1,110	98.2

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 53,574百万円 (131.6%) 2023年3月期第3四半期 23,130百万円 (63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	188.31	
2023年3月期第3四半期	8.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,031,478	664,502	30.9
2023年3月期	1,891,795	628,875	31.4

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 627,100百万円 2023年3月期 593,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		47.00			
2024年3月期(予想)				47.00	94.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	5.9	30,000	40.1	56,000	121.3	38,000	86.9	290.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	131,489,535 株	2023年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	855,645 株	2023年3月期	857,856 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	130,634,216 株	2023年3月期3Q	130,665,136 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月9日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(偶発債務)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気は概ね緩やかな回復基調で推移したものの、各国において物価高やその抑制のための金融引き締めが継続するなかで、中国や欧州を中心に景気回復の勢いに減速がみられました。

日本経済は、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直し等がみられるなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車生産の回復基調が続き、自動車関連の需要に持ち直しがみられた一方で、半導体市況の低迷により、半導体関連の需要は低調に推移しました。これらに加えて、パラジウム価格の下落やエネルギーコスト増加等の影響があった一方で、為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては、金属事業、高機能製品、加工事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1兆815億85百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は154億10百万円（同59.4%減）となりました。経常利益は、鉱山からの受取配当金が増加したことや持分法による投資利益を計上したことなどから、436億51百万円（同74.9%増）となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、246億0百万円（前年同期は11億10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

②セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	8,391	7,163	△1,228 (△14.6%)
営業利益	190	67	△122 (△64.3%)
経常利益	216	283	67 (31.0%)

金属事業は、パラジウム価格の下落、硫酸手取りの悪化や為替ヘッジコストの増加等に加えて、2023年1月からインドネシア・カバー・スマルティング社が受託製錬に移行した影響等により、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、ロスペランプレス銅鉱山からの受取配当金が増加したことなどから、増加しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	3,971	3,683	△288 (△7.3%)
営業利益	75	24	△50 (△67.7%)
経常利益	74	9	△64 (△86.7%)

高機能製品は、銅加工事業において、自動車向け製品を中心に販売が減少した一方、価格改定や為替が円安基調で推移した影響等がありました。また、電子材料事業において、半導体市況の悪化により半導体関連製品の販売が減少しました。これらにより、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。なお、2023年3月に多結晶シリコン事業を譲渡した影響もありました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,072	1,047	△24 (△2.3%)
営業利益	113	82	△31 (△27.8%)
経常利益	117	91	△26 (△22.2%)

加工事業は、主力製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果があったものの、日本及び中国を中心に販売が減少したことなどから、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	24	35	10 (43.0%)
営業利益又は営業損失(△)	△0	5	6 (-%)
経常利益	5	5	△0 (△0.5%)

再生可能エネルギー事業は、小又川新発電所(水力発電)が2022年12月に営業運転を開始したことなどから、前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したものの、持分法による投資利益が減少したことから、前年同期並みとなりました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	1,208	1,142	△65 (△5.4%)
営業利益	55	32	△22 (△40.9%)
経常利益又は経常損失(△)	△110	133	243 (-%)

その他の事業は、半導体市況の悪化等により、合算で、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、UBE三菱セメント株式会社において値上げ効果等があり、同社に関する持分法による投資利益を計上(前年同期は同損失を計上)したことから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆314億円となり、前連結会計年度末比1,396億円増加しました。これは、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,669億円となり、前連結会計年度末比1,040億円増加しました。これは、有利子負債及び預り金地金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回(2023年11月9日)公表値を以下の通り修正いたします。

当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の実績が想定を下回ったことに加えて、自動車向け製品及び半導体関連製品の販売が低調に推移することやパラジウム価格の下落などにより、売上高及び営業利益は前回予想に比べて減少する見込みです。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、ロスペランプレス銅鉱山からの受取配当金が増加したことや今後の事業環境の見通しなどを考慮して、前回予想から変更していません。

なお、本業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2024年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,600	15,300	△7.8%
営業利益	400	300	△25.0%
経常利益	560	560	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	380	—

(注) 上記の予想は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,126	115,218
受取手形	30,301	30,234
売掛金	158,197	162,862
商品及び製品	120,135	134,834
仕掛品	127,368	125,203
原材料及び貯蔵品	130,171	191,850
貸付け金地金	234,896	247,014
その他	173,420	177,219
貸倒引当金	△578	△634
流動資産合計	1,116,040	1,183,804
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	147,293	182,820
土地（純額）	87,904	88,200
その他（純額）	191,016	188,341
有形固定資産合計	426,214	459,362
無形固定資産		
のれん	9,224	8,443
その他	19,545	21,091
無形固定資産合計	28,769	29,535
投資その他の資産		
投資有価証券	256,544	277,077
その他	69,528	86,946
貸倒引当金	△5,302	△5,246
投資その他の資産合計	320,770	358,777
固定資産合計	775,754	847,674
資産合計	1,891,795	2,031,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,211	82,550
短期借入金	146,972	163,658
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	45,000
未払法人税等	4,638	4,960
引当金	12,600	7,672
預り金地金	439,204	491,245
その他	104,734	95,547
流動負債合計	818,361	900,634
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	291,589	303,553
環境対策引当金	14,388	13,055
その他の引当金	1,103	1,142
退職給付に係る負債	24,350	23,176
その他	43,127	45,413
固定負債合計	444,558	466,341
負債合計	1,262,919	1,366,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,917	81,916
利益剰余金	338,867	353,124
自己株式	△2,897	△2,888
株主資本合計	537,345	551,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	7,198
繰延ヘッジ損益	1,631	814
土地再評価差額金	16,702	16,314
為替換算調整勘定	33,786	50,432
退職給付に係る調整累計額	△335	729
その他の包括利益累計額合計	55,978	75,489
非支配株主持分	35,550	37,401
純資産合計	628,875	664,502
負債純資産合計	1,891,795	2,031,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,243,565	1,081,585
売上原価	1,112,300	973,393
売上総利益	131,265	108,191
販売費及び一般管理費	93,290	92,781
営業利益	37,975	15,410
営業外収益		
受取利息	853	2,661
受取配当金	8,901	23,564
持分法による投資利益	—	8,697
固定資産賃貸料	3,117	3,109
その他	1,933	4,316
営業外収益合計	14,806	42,349
営業外費用		
支払利息	4,447	5,099
鉱山残務整理費用	3,025	2,961
持分法による投資損失	13,739	—
その他	6,607	6,046
営業外費用合計	27,819	14,108
経常利益	24,962	43,651
特別利益		
投資有価証券売却益	11,099	666
持分変動利益	11,007	—
その他	265	50
特別利益合計	22,371	717
特別損失		
減損損失	611	1,306
事業再編損失引当金繰入額	35,847	—
その他	2,162	713
特別損失合計	38,621	2,020
税金等調整前四半期純利益	8,713	42,348
法人税等	5,016	10,444
四半期純利益	3,697	31,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,586	7,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110	24,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,697	31,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,049	1,045
繰延ヘッジ損益	6,091	△920
為替換算調整勘定	11,013	9,724
退職給付に係る調整額	477	1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	18,899	10,679
その他の包括利益合計	19,433	21,671
四半期包括利益	23,130	53,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,321	44,498
非支配株主に係る四半期包括利益	4,808	9,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	662,068	382,455	103,305	2,476	93,259	1,243,565	—	1,243,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,123	14,687	3,944	0	27,547	223,303	△223,303	—
計	839,192	397,143	107,250	2,476	120,806	1,466,869	△223,303	1,243,565
セグメント利益又は損失(△)	21,615	7,417	11,744	537	△11,034	30,280	△5,317	24,962

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,317百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	543,073	356,389	101,260	3,541	77,320	1,081,585	—	1,081,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,290	11,918	3,489	0	36,951	225,650	△225,650	—
計	716,364	368,307	104,750	3,541	114,272	1,307,235	△225,650	1,081,585
セグメント利益	28,317	985	9,136	535	13,338	52,312	△8,661	43,651

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,661百万円には、セグメント間取引消去△1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営戦略2030を踏まえ、資源循環事業及び再生可能エネルギー事業強化のため実施した2023年4月1日付の組織再編に伴い、従来報告セグメントとしていた「環境・エネルギー事業」を「金属事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末587百万円、235千株、当第3四半期連結会計期間末546百万円、220千株であります。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度（2023年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「PTS社」という。）は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額3,123百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「PTS社」という。）は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2017年12月期及び2019年12月期の3期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

当第3四半期連結会計期間末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額27百万米ドル（当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額3,916百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

事業再編損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社の多結晶シリコン事業（当社の連結子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む。）の譲渡に伴う損失に備えるため、前第3四半期連結累計期間において、当該損失見込額35,847百万円を特別損失に計上しております。